



47 ペルー

## アマゾン地域社会インフラ整備事業 山岳地域社会インフラ整備事業

貧困地域のインフラ整備により  
生計向上・生活環境改善に貢献

承諾額／実行額 129億7,900万円／77億6,500万円  
借款契約調印 1997年11月(アマゾン)、1999年4月(山岳)  
借款契約条件 金利1.7～2.7%、返済25年(うち据置7年)、一般アンタイド  
貸付完了 2004年2月(アマゾン)、2003年8月(山岳)  
実施機関 女性・社会開発省国家社会開発基金 URL: <http://www.foncodes.gob.pe>



### 本事業の目的

貧困地域において小規模インフラ整備事業を実施することにより、社会・経済インフラへのアクセス、社会サービス改善を図り、貧困の緩和および雇用機会創出に寄与することを目的とする。

### 本事業実施による効果(有効性・インパクト) **評価a**

本事業では給水施設、簡易トイレ、農村道路、橋梁、小規模電化等のインフラ整備事業が実施された。受益者調査(本事業対象地域のうち16集落[約300世帯]対象)では、過去10年間で、家計医療支出が5割以上低下したことにより、家計の負担が軽減したこと、回答者の約3割からは水質、女性の家事負担、水汲み労働、家庭の衛生状況が劇的に改善したことが確認されており、本事業が事業対象地域における生活環境の改善に貢献していると判断される。また同調査では、道路整備事業によって通学が容易になったこと、農産物の運搬が可能になったこと等の意見も寄せられた。1993年から2003年にかけて、地方における極貧率(非貨幣経済)は57%から24%と半減している。よって、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

### 本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) **評価a**

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。審査時では、貧困層の半減が政策課題として掲げられており、それに対して貧困層の集中するアマゾン地域や山岳地域において貧困削減のための施策が講じられていた。事後評価時において



本事業により建設された集落道路

も同地域における貧困削減対策は重視されており、本事業実施はその政策課題に整合したものである。

### 事業実施の経済性(効率性) **評価b**

本事業は、事業費については計画を下回ったものの(計画比61%)、期間が計画を若干上回ったため(計画比109%)、効率性についての評価は中程度と判断される。事業遅延の主な要因としては、ペルー政府の歳出削減の影響により事業実施に遅れが生じたことが挙げられる。

### 今後の展望(持続性) **評価a**

本事業は実施機関の能力および維持管理体制ともに問題なく、高い持続性が見込まれる。受益者調査では、アマゾン地域における簡易トイレ整備事業を除いて、約7割以上の回答者から、本事業で整備されたインフラは問題なく稼働しているとの意見が寄せられている。完成した施設の維持管理については、配電施設を除いて高度の技術が必要となる施設はなく、それらの施設については受益者である現地住民が維持管理作業にあたっている。

### 結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は非常に高いといえる。今後、実施機関において、評価・モニタリング体制を構築すること、同体制構築にあたっては、事業実施地域に所在する区役所等と協働していくことが期待される。

### 開発途上国専門家の意見

本事業実施により住民組織の組織力等は事業開始時点と比して強化されている。事業実施地域では本事業への関心が高く、今後NGOや現地住民からの協力が期待される。

専門家の氏名： Mr. Luis Huarcaya Alzamora (公的部門)  
国立技術大学卒(建築学)。ペルー建築士会会員。米州機構—ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 建築家。国立開発研究所(INDEPA)理事等を経て、現在、持続可能な開発のためのコンサルタント。